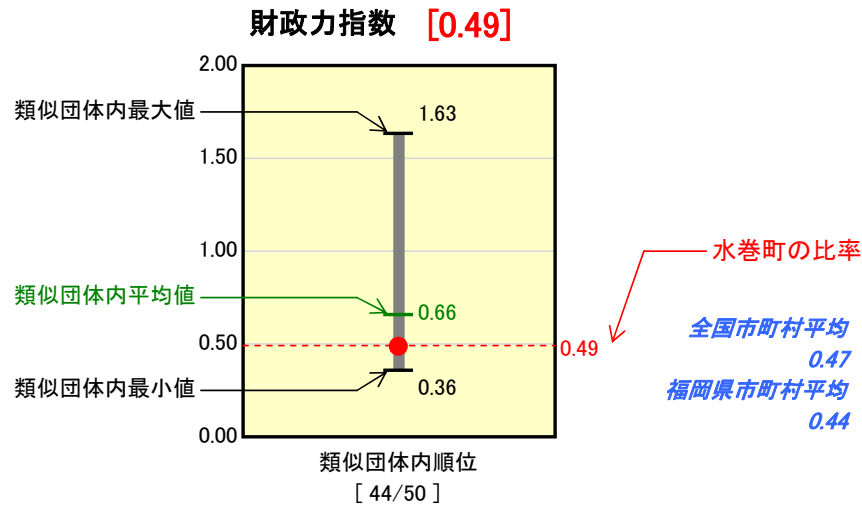


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

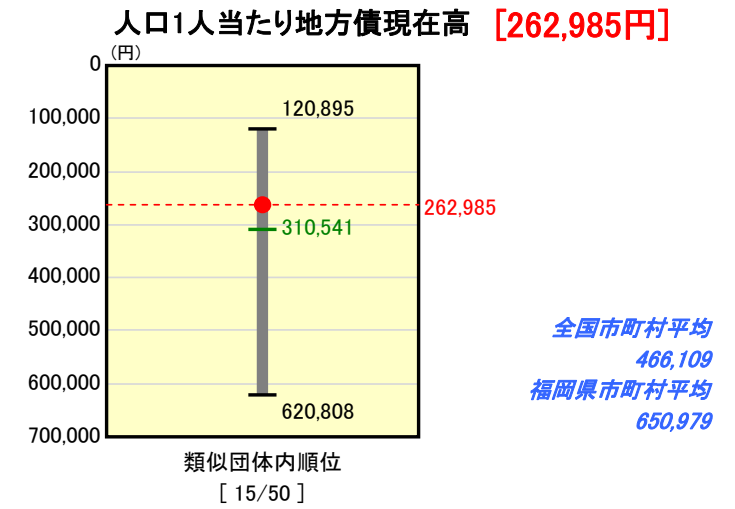
福岡県 水巻町

人口	31,277人(H17.3.31現在)
面積	11.03 km ²
歳入総額	7,936,330千円
歳出総額	7,774,050千円
実質収支	162,280千円

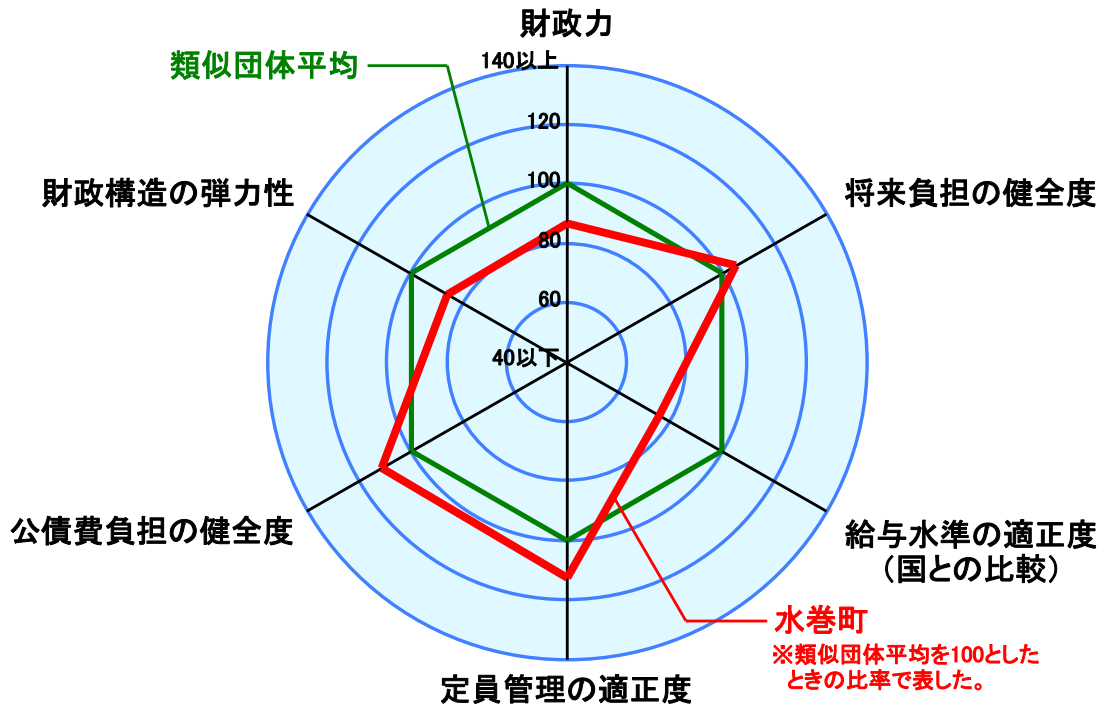
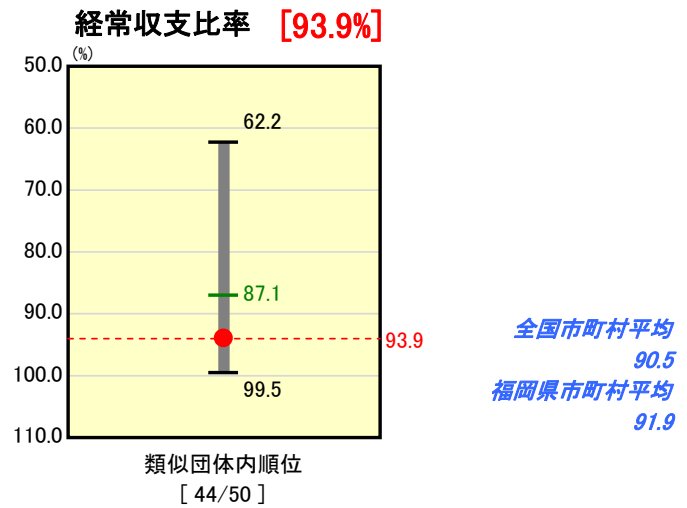
財政力



将来負担の健全度

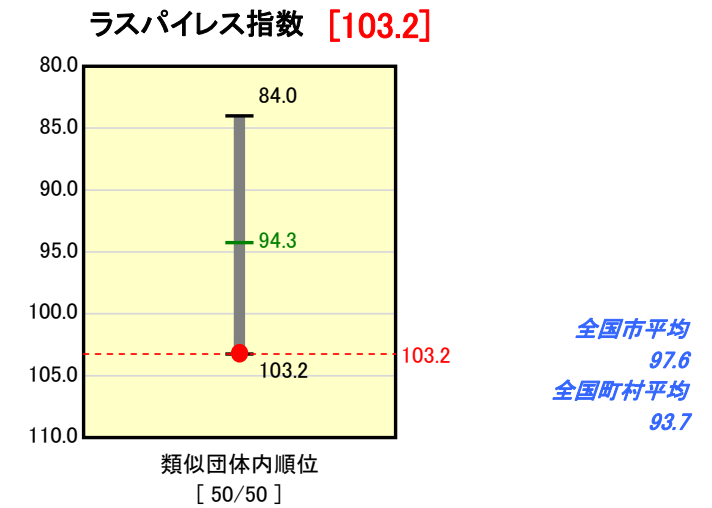


財政構造の弾力性

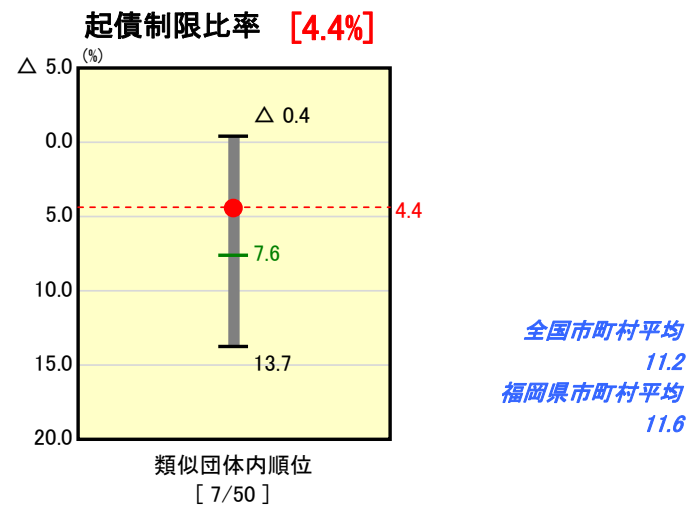


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

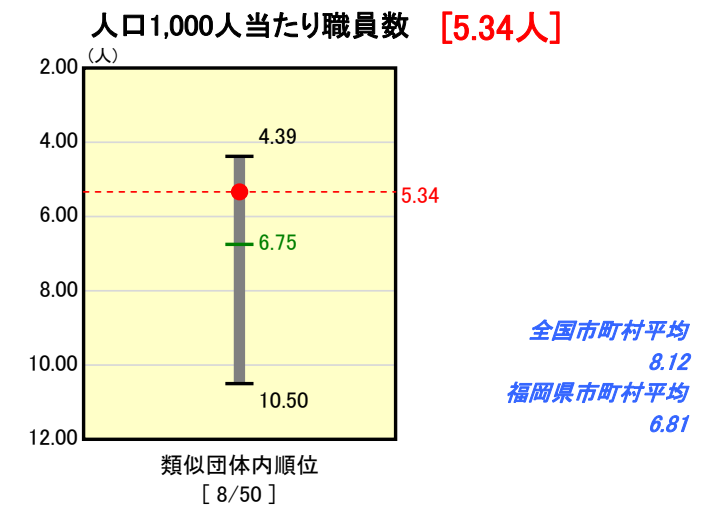
給与水準の適正度(国との比較)



公債費負担の健全度



定員管理の適正度



分析欄

○財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H17年10月1日21.1%)に加え、町の面積が極めて狭く、町内に主要な企業進出がないこと。旧産炭地域のため公営住宅等の入居者比率が高いことなどから、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。行政組織の見直し(18課41係体制から16課33係体制)や支出の徹底的な見直し(平成18年から3年間の行財政改革緊急行動計画)により、行政の効率化・予算の重点化に努めることにより、財政の健全化を図ることとする。

○経常収支比率
町税の伸び悩みと地方交付税の削減による一般財源収入の減少と人件費・扶助費・他会計繰入金などの歳出累増が、経常収支比率の増加を招き、類似団体平均よりも上回っている。なお、今後も職員退職者の増加や福祉関連経費の自然増などにより、経常収支比率の改善は極めて困難な状況が想定される。このため経常経費の削減と町税等の歳入の確保により、平成18年度から3年間で、約10億円の効果額を見込んだ「行財政改革緊急行動計画」を策定し、当面この計画を100%実施する取り組みを行い、さらなる行財政改革の推進を進め、現在の水準を維持・改善していくこととする。

○起債制限比率
過去から町の方針として、町債は事業費補正措置のあるもの(町債の元利償還金の一定割合が普通交付税により補てんされるもの)以外は基本的に借入をしていないこと。また町債は、公営住宅建設事業債の借入額が多いが、当債は、家賃収入による特定財源が確保できることなどから、類似団体を大きく下回る4.4%となっている。今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口1人当たり地方債現在高
近年大規模事業が少なくなっているため、現在のところ類似団体より若干低い金額となっている。一方において町民の担税力は、類似団体に比べ大幅に低く、今後の税源移譲により、その差はさらに増大すると判断している。将来世代への負担を、なるべく少なくするような方針で、今後も注意しながら行財政を行っていく。

○ラスパイレス指数
給与体系の見直しが遅れ、ラスパイレス指数が103.2と高い水準になっている。今後は国の給与水準を充分考慮して、ラスパイレス指数低下措置を講じていきます。

○人口1000人当たりの職員数
過去からの定員管理計画(新規採用抑制策等)に基づき、職員数は類似団体平均を下回っています。今後は更に、平成17年度を初年度とし5年間で12%の削減を回り、平成22年度には職員数160名とすることを目標として、今後も総人件費の抑制に努めていきます。